

## 2. 法適用企業

### (1) 経営状況

#### ア 収益的収支の状況

- 総収支（経常収益+特別利益）は 140,268 百万円で、前年度（121,321 百万円）に比べ 18,947 百万円、15.6%増加し、また、総費用（経常費用+特別損失）は 132,107 百万円で、前年度（117,077 百万円）に比べ 15,030 百万円、12.8%増加している。この結果、総収支（純損益）は 8,162 百万円の黒字（前年度は 4,245 百万円の黒字）になっており、総収支比率は 106.2%と前年度（103.6%）に比べ 2.6 ポイント上昇している。
- 経常収益（営業収益+営業外収益）は 139,041 百万円で、前年度（119,849 百万円）に比べ 19,192 百万円、16.0%増加し、また、経常費用（営業費用+営業外費用）は 130,742 百万円で、前年度（116,618 百万円）に比べ 14,123 百万円、12.1%増加している。この結果、経常収支（経常損益）は 8,299 百万円の黒字（前年度は 3,231 百万円の黒字）になっており、経常収支比率は 106.3%と前年度（102.8%）に比べ 3.5 ポイント上昇している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、水道事業（+3.9 ポイント）、病院事業（+4.5 ポイント）、観光施設事業（+12.4 ポイント）、その他事業（+4.2 ポイント）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第 12 表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

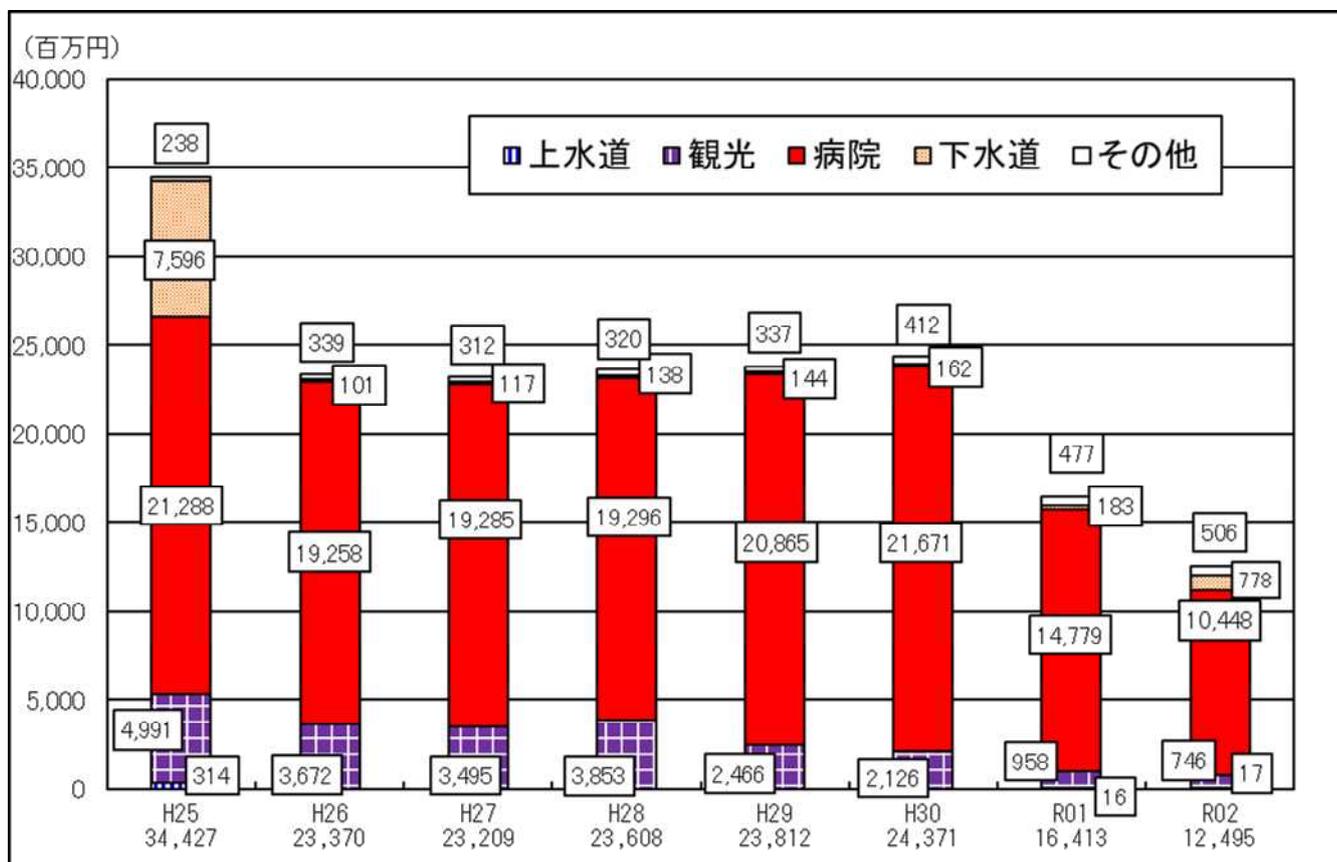
事業 年度	全事業	上水 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
H23	101.9	106.5	99.6	100.8	97.7	96.6	99.5	101.9	100.5
H24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
H25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
H26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
H27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1
H28	104.7	112.1	103.7	98.2	113.4	115.5		105.3	95.2
H29	101.4	112.6	6.8	96.6	114.5	113.8		104.8	94.7
H30	104.0	110.4	112.2	97.8	113.3	127.3		99.7	95.2
R1	102.8	108.7	0.0	96.7	112.7	126.1		98.1	96.9
R2	106.3	112.6		101.2	109.8	138.5		90.9	101.1

- 経常損失を生じた事業は77事業のうち13事業で、経常損失額の合計は710百万円となっており、前年度と比べ事業数は4事業の減少、金額は1,622百万円の減少となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、水道事業で2事業18百万円、病院事業で4事業597百万円、下水道事業で3事業14百万円、介護サービス事業で3事業80百万円、その他事業で1事業2百万円となっている。

## イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 令和2年度末において累積欠損金を有する事業は77事業のうち16事業（法適用企業全体の20.8%）で、前年度と同数となっており、累積欠損金の合計は12,495百万円で、前年度（16,413百万円）に比べ3,917百万円、23.9%減少している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、水道事業で1事業17百万円、病院事業が6事業10,448百万円、下水道事業が4事業778百万円、観光施設事業が1事業746百万円、介護サービス事業が3事業444百万円、その他事業で1事業63百万円となっている。

## 第7図 累積欠損金の推移



## ウ 不良債務の状況

- 令和2年度末において不良債務（流動負債>流動資産）を有する事業は77事業のうち2事業（法適用企業全体の2.6%）で、前年度から1事業増加した。不良債務額は457百万円で、前年度（398百万円）に比べ59百万円、14.9%増加している。

不良債務を有する企業を事業別にみると、下水道事業が2事業457百万円となっている。

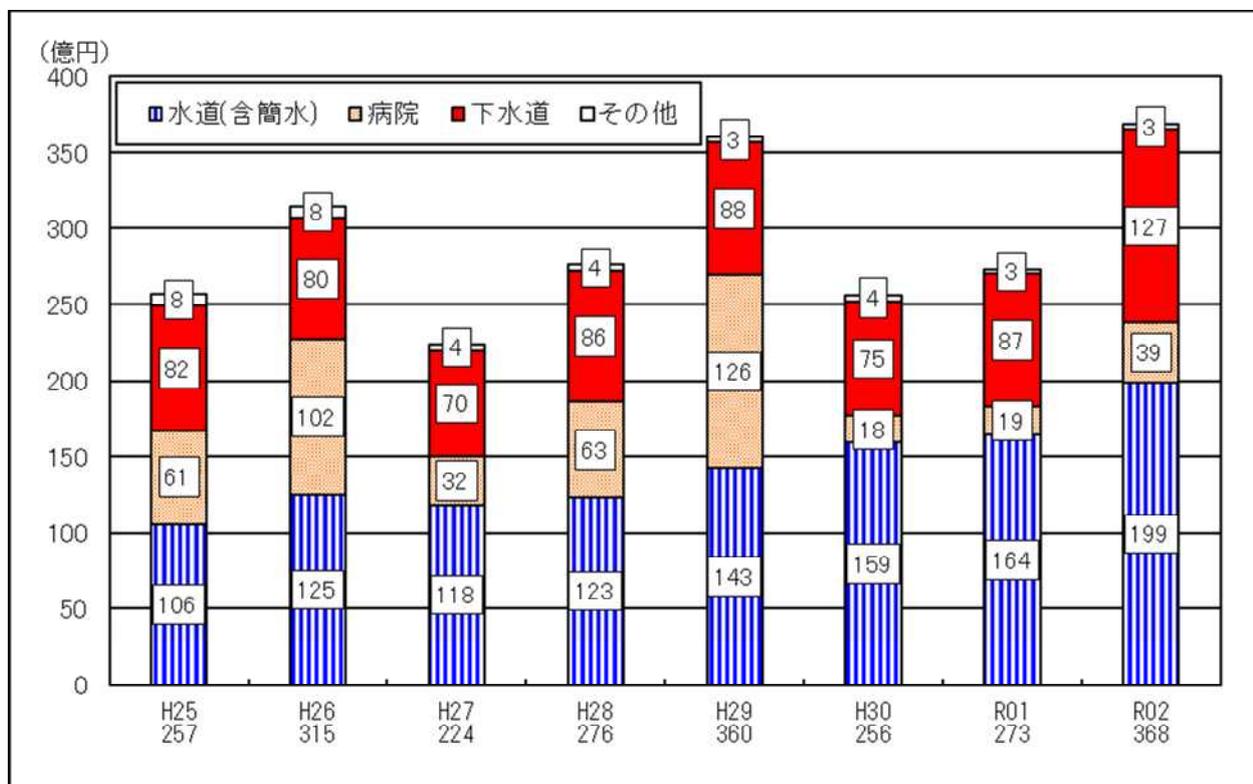
## エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は66,119百万円で、前年度（48,543百万円）に比べ17,575百万円、36.2%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が36,776百万円と、前年度（27,338百万円）に比べ9,439百万円、34.5%増加したことに加え、企業債償還金が28,098百万円と、前年度（20,859百万円）に比べ7,239百万円、34.7%増加したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、水道事業が3,420百万円増加（対前年度比+20.7%）、病院事業が1,938百万円増加（対前年度比+99.8%）、下水道事業が4,074百万円増加（対前年度比+47.0%）等となっている。また、企業債償還金は、水道事業が568百万円増加（対前年度比+7.1）、病院事業が726百万円減少（対前年度比△16.1）、下水道事業が7,401百万円増加（対前年度比+90.0%）等となっている。

## 第8図 建設投資額の推移



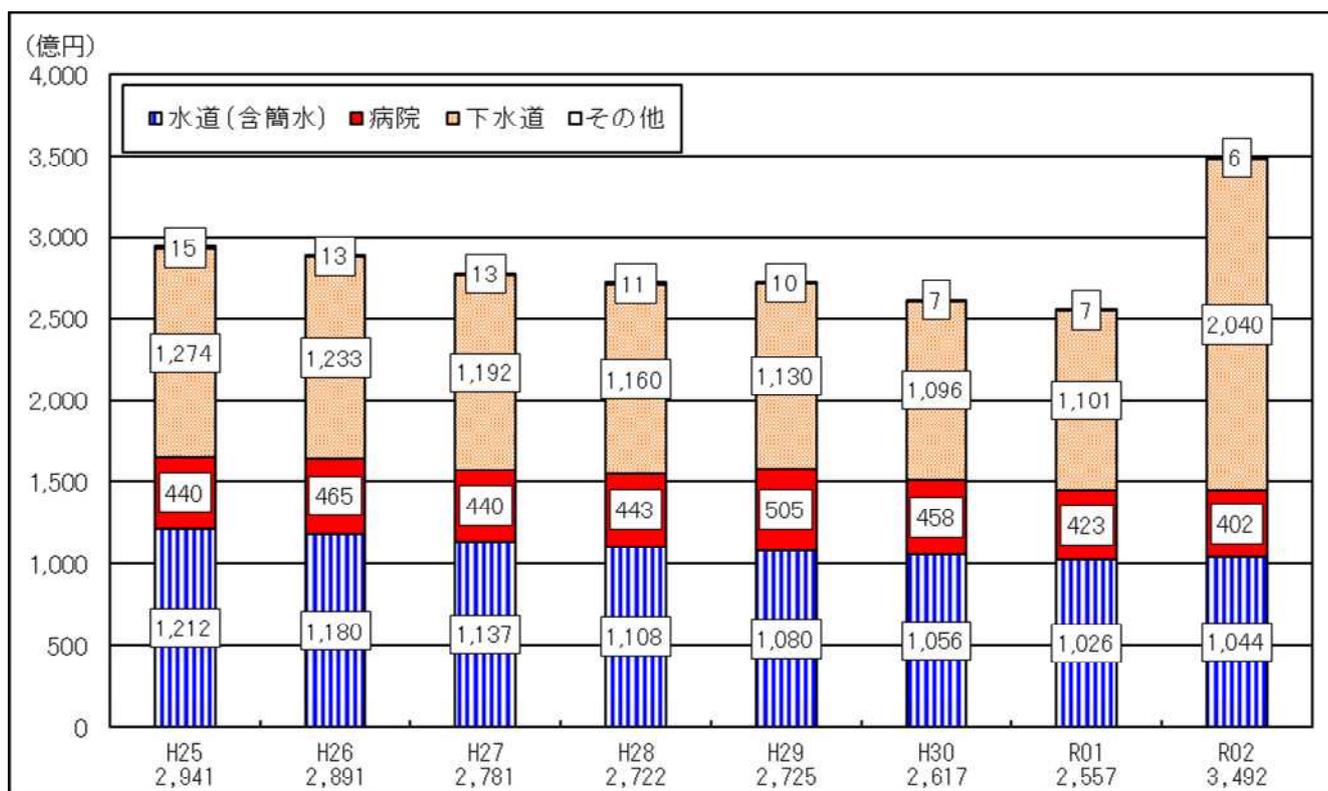
○ 資本的収入は 32,212 百万円で、前年度（22,088 百万円）に比べ 10,124 百万円、45.8% 増加している。

これは、企業債が 16,791 百万円と、前年度（11,490 百万円）に比べ 5,300 百万円、46.1%増加したことに加え、他会計繰入金が 6,505 百万円と、前年度（4,686 百万円）に比べ 1,819 百万円、38.8%増加したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債は、水道事業が 1,718 百万円増加（対前年度比+34.2%）、病院事業が 671 百万円増加（対前年度比+65.7%）、下水道事業 2,911 百万円増加（対前年度比+53.4%）等となっている。また、他会計繰入金は、水道事業が 166 百万円増加（対前年度比+28.7%）、病院事業が 379 百万円減少（対前年度比△14.5%）、下水道事業が 2,032 百万円増加（対前年度比+141.4%）等となっている。

○ 企業債現在高は 349,173 百万円で、前年度（255,674 百万円）に比べ 93,499 百万円、36.6% 増加している。企業債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が 204,021 百万（法適用企業全体の 58.4%）と最も大きく、次いで水道事業が 104,419 百万円（同 29.9%）、病院事業 40,213 百万円（同 11.5%）となっており、これら 3 事業で全体の 99.8%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



### オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が 38,355 百万円で、前年度（36,702 百万円）に比べ 1,654 百万円、4.5%増加している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は 36.3%で、前年度から 0.4 ポイント増加している。

**第 13 表 営業収益に対する職員給与費の割合の推移（損益勘定所属職員）**

（単位：％）

事業 年度	全事業	上水 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
H23	34.0	11.1	15.4	53.8	8.5	16.0	-	73.4	61.6
H24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
H25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5	-	73.3	15.0
H26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
H27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7
H28	35.3	8.8	13.2	56.6	8.3	11.2		72.4	38.5
H29	35.5	8.2	28.1	57.2	8.7	11.0		72.3	38.6
H30	35.5	7.9	21.1	57.3	7.4	9.8		74.6	35.1
R1	35.9	8.0	0.0	57.7	7.6	10.3		75.7	37.0
R2	36.3	8.7		62.5	8.7	10.5		82.0	29.2